

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【表示方法の変更】	21
【簡便な会計処理】	22
【追加情報】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

**【会社名】** トップラン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 新田 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 新田 健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	116,174	114,022	58,059	56,338	235,895
経常利益（百万円）	8,469	6,836	4,026	2,324	16,887
四半期（当期）純利益（百万円）	4,508	3,836	2,091	1,234	8,791
純資産額（百万円）			131,810	136,405	133,623
総資産額（百万円）			180,106	184,746	185,635
1株当たり純資産額（円）			1,186.16	1,224.14	1,199.04
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.61	34.56	18.84	11.12	79.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）					
自己資本比率（％）			73.1	73.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,723	8,595			15,684
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,097	4,157			10,110
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,478	1,981			3,487
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）			26,044	34,363	31,888
従業員数（人）			6,877	7,529	7,357

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、平成21年6月26日提出の有価証券報告書（第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容）から、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	7,529 (1,529)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,385 (416)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員で外数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	40,915	94.8
合計	40,915	94.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	10,747	97.2
合計	10,747	97.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	41,204	96.1	2,443	134.1
合計	41,204	96.1	2,443	134.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	43,885	96.8
商品事業	12,453	98.0
合計	56,338	97.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した重要な契約、および重要な契約の変更等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした業績の回復や、政府の景気対策による個人消費の下げ止まりはあったものの、依然として低い水準で推移しており、厳しい状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気低迷に伴い企業の事務経費削減の動きが顕在化し、需要量の減少や価格競争の激化が進む一方で、用紙価格は高止まりし、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かした企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、物流改革をはじめとした事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ3.0%減の563億円となりました。

損益面では、経常利益は前第2四半期連結会計期間に比べ42.3%減の23億円、四半期純利益は41.0%減の12億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 438億円（対前同四半期 3.2%減） 営業利益 17億円（対前同四半期 48.1%減）

ビジネスフォームでは、企業の事業再編による帳票改訂の取り込みや周辺印刷物の拡販を積極的に推進しましたが、IT化による帳票の低付加価値化や経費節減による需要量の減少により前年を下回りました。

DPSでは、政府の景気対策関連需要などに対応し、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げましたが、景気後退による通知物の小型・簡素化や販促系通知物の減少により微減となりました。

商品事業 売上高 124億円（対前同四半期 2.0%減） 営業利益 5億円（対前同四半期 18.0%増）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販しましたが、企業の経費節減と価格競争激化により前年割れとなりました。しかし、汎用紙製品の仕入れ価格改善により、営業利益は増加いたしました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響をうけ前年を下回りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ49億円増加し、343億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ29億円増加し75億円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億円、減価償却費21億円、たな卸資産の減少額14億円、仕入債務の増加額8億円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ10億円減少し23億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億円、投資有価証券の取得による支出8億円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億円増加し2億円となりました。これは主に長期借入金の返済額2億円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。



#### (4) 研究開発活動

当社グループは、情報のデジタル化の進展にともない、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したD P S、I C関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は当社の中央研究所を中心に推進し、当第2四半期連結会計期間における開発人員は162名で、研究開発費は547百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

#### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

ビジネスフォーム分野では、農産物包装用パッケージフィルムに生産者・生産地ごとなどの個別トレーサビリティ情報を直接印刷できるシステムを開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の更新および新設について完了したものは、次のとおりであります。

##### 印刷事業

日野工場の印刷設備については、平成21年7月に完了し、8月から生産を開始しております。

川本工場の印刷設備については、平成21年7月に完了し、8月から生産を開始しております。

辰巳センターの印刷設備については、平成21年9月に完了し、同月から生産を開始しております。

福生工場の印刷設備については、平成21年9月に完了し、同月から生産を開始しております。

トッパン・フォームプロセス(株)新砂第一工場の印刷設備については、平成21年7月に完了し、同月から生産を開始しております。

トッパン・フォームズ関西(株)大阪工場の印刷設備2件については、それぞれ、平成21年7月完了のものは同月から生産を開始、平成21年8月完了のものは9月から生産を開始しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能 力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
トッパン・フォームズ (株)	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	131		自己資金	平成21年 9月	平成22年 3月	時間当たり生 産能力1.25倍
トッパン・フォームズ (株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	加工設備	2,360		自己資金	平成21年 8月	平成23年 1月	生産高125百万 円/月
トッパン・フォームズ (株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	建物	9,065		自己資金	平成21年 9月	平成22年 10月	(注) 2
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	印刷設備	139		自己資金	平成21年 9月	平成21年 10月	時間当たり生 産能力1.25倍

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 滝山工場の生産床面積は7,178坪を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式、権利内容 に何ら限定のない当社にお いて標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	860個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,190個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,450個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	145,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,734円 資本組入額 867円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,830個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	183,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,527円 資本組入額 764円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。
- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,813	5.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,159	4.5
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,102	1.8
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,330	1.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,319	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,195	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,154	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	881	0.8
計		90,379	78.6

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,618千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,152千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,319千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 6,023,300株
株券等保有割合	5.24%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,994,200	1,109,942	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,942	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,200		4,003,200	3.5
計		4,003,200		4,003,200	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	1,153	1,145	1,246	1,264	1,311	1,315
最低(円)	997	1,010	1,107	1,148	1,196	1,201

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,171	29,697
受取手形及び売掛金	40,903	43,797
有価証券	2,427	2,426
商品及び製品	9,049	10,074
仕掛品	1,141	1,102
原材料及び貯蔵品	2,336	2,379
繰延税金資産	2,184	2,221
その他	3,722	2,970
貸倒引当金	155	200
流動資産合計	93,781	94,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,107	48,999
減価償却累計額	23,584	23,774
建物及び構築物(純額)	24,522	25,224
機械装置及び運搬具	72,111	71,521
減価償却累計額	55,555	54,467
機械装置及び運搬具(純額)	16,556	17,054
工具、器具及び備品	11,427	11,891
減価償却累計額	9,572	9,810
工具、器具及び備品(純額)	1,854	2,081
土地	21,641	21,639
リース資産	322	23
減価償却累計額	154	4
リース資産(純額)	167	18
建設仮勘定	1,199	987
有形固定資産合計	65,940	67,005
無形固定資産		
その他	2,555	2,646
無形固定資産合計	2,555	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	13,166	12,000
繰延税金資産	2,469	2,515
その他	6,967	7,135
貸倒引当金	134	137
投資その他の資産合計	22,469	21,513
固定資産合計	90,964	91,166
資産合計	184,746	185,635

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	26,229	28,007
短期借入金	371	455
1年内返済予定の長期借入金	693	825
設備関係支払手形	1,153	1,798
未払法人税等	2,425	3,415
賞与引当金	4,225	4,087
役員賞与引当金	34	87
工事損失引当金	18	-
その他	9,192	9,106
流動負債合計	44,344	47,785

## 固定負債

社債	200	200
長期借入金	655	978
退職給付引当金	2,599	2,354
役員退職慰労引当金	301	395
繰延税金負債	135	157
その他	103	141
固定負債合計	3,996	4,226

## 負債合計

48,340 52,012

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	120,238	117,789
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	136,342	133,893

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	43	154
為替換算調整勘定	510	649
評価・換算差額等合計	467	804

## 新株予約権

57 81

## 少数株主持分

472 453

## 純資産合計

136,405 133,623

## 負債純資産合計

184,746 185,635

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	116,174	114,022
売上原価	89,574	89,738
売上総利益	26,600	24,284
販売費及び一般管理費	18,918	18,148
営業利益	7,681	6,135
営業外収益		
受取利息	92	46
受取配当金	248	115
保険返戻金	-	151
負ののれん償却額	18	-
持分法による投資利益	24	21
受取技術料	212	201
その他	222	209
営業外収益合計	818	746
営業外費用		
支払利息	14	24
保険解約損	-	14
その他	15	6
営業外費用合計	30	45
経常利益	8,469	6,836
特別利益		
固定資産売却益	0	317
その他	0	23
特別利益合計	1	340
特別損失		
固定資産除却損	-	178
投資有価証券評価損	256	101
たな卸資産評価損	102	-
事業整理損	-	162
その他	110	4
特別損失合計	468	446
税金等調整前四半期純利益	8,002	6,730
法人税、住民税及び事業税	3,650	2,950
法人税等調整額	153	80
法人税等合計	3,496	2,870
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	24
四半期純利益	4,508	3,836

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,059	56,338
売上原価	45,112	45,271
売上総利益	12,946	11,067
販売費及び一般管理費	9,277	9,053
営業利益	3,669	2,013
営業外収益		
受取利息	41	22
受取配当金	44	34
保険返戻金	-	151
持分法による投資利益	14	0
受取技術料	74	65
その他	194	54
営業外収益合計	369	328
営業外費用		
支払利息	7	10
保険解約損	-	14
その他	4	7
営業外費用合計	12	17
経常利益	4,026	2,324
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	-	54
投資有価証券評価損	256	5
事業整理損	-	3
その他	58	1
特別損失合計	314	64
税金等調整前四半期純利益	3,712	2,269
法人税、住民税及び事業税	2,765	2,023
法人税等調整額	1,141	996
法人税等合計	1,623	1,026
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	8
四半期純利益	2,091	1,234

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,002	6,730
減価償却費	3,853	4,187
固定資産除却損	-	178
固定資産売却損益(は益)	-	317
負ののれん償却額	18	-
投資有価証券評価損益(は益)	256	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	54
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	53
賞与引当金の増減額(は減少)	245	133
受取利息及び受取配当金	340	162
支払利息	14	24
保険返戻金	-	151
持分法による投資損益(は益)	24	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	98	245
売上債権の増減額(は増加)	1,767	3,015
たな卸資産の増減額(は増加)	125	1,084
仕入債務の増減額(は減少)	7,353	1,878
未払消費税等の増減額(は減少)	308	276
その他	82	411
小計	6,421	12,373
利息及び配当金の受取額	357	192
利息の支払額	15	24
法人税等の支払額	3,040	3,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723	8,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	150
定期預金の払戻による収入	65	141
有価証券の売却による収入	16	-
有形固定資産の取得による支出	5,233	3,948
有形固定資産の売却による収入	2	438
投資有価証券の取得による支出	1,268	845
投資有価証券の売却及び償還による収入	290	12
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	467	405
その他の収入	575	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,097	4,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	34
長期借入金の返済による支出	-	455
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,387	1,387
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,981

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,883	2,475
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	31,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,044	34,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は31百万円であります。  前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は65百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険返戻金」は31百万円であります。  前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は65百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は29百万円であります。  前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は31百万円であります。



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 11百万円	1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
役員報酬・従業員給与諸手当 5,836百万円	役員報酬・従業員給与諸手当 5,873百万円
賞与引当金繰入額 1,445	賞与引当金繰入額 1,392
退職給付費用 221	退職給付費用 358
役員賞与引当金繰入額 43	役員賞与引当金繰入額 15
貸倒引当金繰入額 66	貸倒引当金繰入額 9
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 9

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
役員報酬・従業員給与諸手当 2,885百万円	役員報酬・従業員給与諸手当 2,855百万円
賞与引当金繰入額 637	賞与引当金繰入額 653
退職給付費用 70	退職給付費用 184
役員賞与引当金繰入額 21	役員賞与引当金繰入額 15
貸倒引当金繰入額 59	貸倒引当金繰入額 9
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員退職慰労引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,993百万円	現金及び預金勘定 32,171百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 234
有価証券勘定 2,422	有価証券勘定 2,427
現金及び現金同等物 26,044	現金及び現金同等物 34,363

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,000 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,003 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 57 百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,352	12,707	58,059		58,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	366	499	(499)	
計	45,485	13,073	58,558	(499)	58,059
営業利益	3,450	460	3,911	(241)	3,669

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,885	12,453	56,338		56,338
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	382	534	(534)	
計	44,036	12,836	56,872	(534)	56,338
営業利益	1,791	543	2,334	(321)	2,013

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,015	25,158	116,174		116,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	737	982	(982)	
計	91,261	25,895	117,157	(982)	116,174
営業利益	7,370	944	8,315	(633)	7,681

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,628	24,394	114,022		114,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	754	1,024	(1,024)	
計	89,899	25,148	115,047	(1,024)	114,022
営業利益	5,634	1,156	6,790	(655)	6,135

(注) 1. 事業区分は製品の種別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の印刷事業の営業利益は18百万円減少し、商品事業の営業利益は52百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より平成20年税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の印刷事業の営業利益は429百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,342	4,676	333
(2) その他	1,139	971	167
合計	5,481	5,647	165

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式4百万円、その他4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得日または直近の帳簿価額より、複数会計期間に渡って著しく下落した状態にある場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における利益計上額

権利失効による利益計上額 9百万円

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224.14 円	1株当たり純資産額 1,199.04 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,508	3,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,508	3,836
期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.12 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,091	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,091	1,234
期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

## あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

## あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 田 栄 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。